【資料1-3】

1 介護保険サービスの安定と充実

あんジョイプラン8(第8次安城市高齢者福祉計画・第7期安城市介護保険事業計画)

第4章 施策・個別事業

1 介護保険サービスの安定と充実

事業NO	1-4-1	介護保険・地域包括支援センター運営協議会
基本計画の位置づけ	1-4 介護保険事業の円滑な運営	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	年2回(8月、3月)開催して、介護保険の運営状況管理や高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を実施しました。	
令和元年度	年2回(8月、3月)開催して、介護保険の運営状況管理や高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を実施しました。	
令和2年度	年2回(7月、3月)開催して、介護保険の運営状況管理や高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を実施しました。なお、3月については、新型コロナウイルス感染症対策として、対面ではなく委員に資料を送付し、意見をいただく形式で開催しました。	
《事業評価》		
平成30年度	介護保険のサービス量の実績値を算出し、計画値との比較を行いました。また、高齢者福祉計画の個別事業は、各課の進捗状況について把握し、適正に進捗管理を行うことができました。	
令和元年度	介護保険のサービス量の実績値を算出し、計画値との比較を行いました。各種介護保険サービスの進捗状況は概ね計画とおり推移しています。また、高齢者福祉計画の個別事業は、各課の進捗状況について把握し、適正に進捗管理を行うことができました。	
令和2年度	介護保険のサービス量の実績値を算出し、計画値との比較を行いました。各種介護保険サービスの進捗状況は概ね計画とおり推移しています。また、高齢者福祉計画の個別事業は、各課の進捗状況について把握し、適正に進捗管理を行うことができました。	
総括	あんジョイプラン8の期間中、適正に進捗管理を行うことができました。	

事業NO	1-4-2	地域密着型サービス運営委員会
基本計画の位置づけ	1-4 介護保険事業の円滑な運営	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	地域密着型サービスの適正な運営の確保を図るため、第三者による委員会を設置。平成30年度は3回開催しました。	
令和元年度	地域密着型サービスの適正な運営の確保を図るため、第三者による委員会を設置。令和元年度は4回開催しました。	
令和2年度	地域密着型サービスの適正な運営の確保を図るため、第三者による委員会を設置。令和2年度は3回実施しましたが、すべての委員会において、新型コロナウイルス感染症対策として、対面ではなく委員に資料を送付し、意見をいただく形式で開催しました。	
《事業評価》		
平成30年度	地域密着型サービスの運営状況の報告を行いました。また、あんジョイプラン8の施設整備について協議を行い、地域密着型サービス事業者の選考をしました。認知症対応型共同生活介護と、地域密着型特定施設入居者生活介護について、1事業所ずつ承認いただきました。	
令和元年度	地域密着型サービスの運営状況の報告を行いました。また、あんジョイプラン8の施設整備について協議を行い、地域密着型サービス事業者の選考をしました。認知症対応型共同生活介護1事業所についてご承認いただきました。	
令和2年度	地域密着型サービスの運営状況の報告を行いました。	
総括	地域密着型サービスの適正な運営を確保することができました。	

【資料1-3】

1 介護保険サービスの安定と充実

事業NO	1-4-3	介護保険事業者連絡調整会議
基本計画の位置づけ	1-4 介護保険事業の円滑な運営	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	8月、3月の2回、市内の全事業所を対象に開催しました。	
令和元年度	8月に1回、市内の全事業所を対象に開催しました。(令和2年3月にも実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止しました)	
令和2年度	令和2年度は8月、3月ともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び予防の観点から会場での開催ではなく、資料を市ウェブサイトに掲載する形式で行いました。	
《事業評価》		
平成30年度	ほとんどの市内事業所が集まり、開催することができました。また、部会組織として施設部会、ヘルパーネット、ケアマネット、安城デイネット、訪問リハネット及びグループホーム部会を開催し、情報提供に努めました。	
令和元年度	ほとんどの市内事業所が集まり、開催することができました。また、部会組織として施設部会、ヘルパーネット、ケアマネット、安城デイネット、訪問リハネット及びグループホーム部会を開催し、情報提供に努めました。	
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び予防の観点から会場での開催ではなく、資料を市ウェブサイトに掲載する形式で行いましたが、代替手段を活用し、情報提供に努めました。	
総括	会場開催では、多くの事業所が参加し、会場での開催が難しい場合も、代替手段を活用することで介護保険事業の円滑な運営のため情報提供・周知を行うことができました。	

事業NO	1-4-4	介護保険利用者負担額軽減措置事業		
基本計画の位置づけ	1-4 介護保険事業の円滑な運営			
担当課	高齢福祉課			
《事業の進捗状況》				
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標
	H30	R1	R2	
利用者負担軽減措置の利用者数(人)	9	13	12.0	計画目標なし
《事業評価》				
平成30年度	所得が低く、生計が困難な人に対し、在宅サービスを利用したときの自己負担を軽減する事業であり、今後必要です。			
令和元年度	所得が低く、生計が困難な人に対し、在宅サービスを利用したときの自己負担を軽減する事業であり、今後必要です。			
令和2年度	所得が低く、生計が困難な人に対し、在宅サービスを利用したときの自己負担を軽減する事業であり、今後必要です。			
総括	所得が低く、生計が困難な人に対し、在宅サービスを利用したときの自己負担を軽減する事業であり、今後必要です。			

事業NO	1-4-5	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業		
基本計画の位置づけ	1-4 介護保険事業の円滑な運営			
担当課	高齢福祉課			
《事業の進捗状況》				
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標
	H30	R1	R2	
利用者負担軽減措置の利用者数(人)	28	38	39	計画目標なし
《事業評価》				
平成30年度	対象者の申請漏れを防止するためには、制度内容の周知が重要ですが、利用者だけではなく、ケアマネジャーにも広く周知していくことが重要です。			
令和元年度	対象者の申請漏れを防止するためには、制度内容の周知が重要ですが、利用者だけではなく、ケアマネジャーにも広く周知していくことが重要です。			
令和2年度	対象者の申請漏れを防止するためには、制度内容の周知が重要ですが、利用者だけではなく、ケアマネジャーにも広く周知していくことが重要です。			
総括	対象者の申請漏れを防止するためには、制度内容の周知が重要ですが、利用者だけではなく、ケアマネジャーにも広く周知していくことが重要です。			

【資料1-3】

1 介護保険サービスの安定と充実

事業NO	1-5-1	介護給付費適正化事業					
基本計画の位置づけ	1-5 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計画目標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	令和2年度
ケアプランチェック実施事業者数	3	6	5	30.0%	60.0%	50.0%	10
住宅改修実態調査件数(件)	34	46	8	35.4%	47.9%	8.3%	96
《事業評価》							
平成30年度	ケアプランチェックは、市の実地指導と同時に年間3事業所に実施しました。来年度も実地指導と同時に行っていきます。 住宅改修実態調査は、年間34件実施しました。来年度も引き続き行っていきます。						
令和元年度	ケアプランチェックは、市の実地指導と同時に年間6事業所に実施しました。来年度も実地指導と同時に行っていきます。 住宅改修実態調査は、年間46件実施しました。来年度も引き続き行っていきます。						
令和2年度	コロナ感染症の影響により現地に行くことを控えたため目標を大きく下回りましたが、ケアプランチェックは、郵便でのやり取りにより年間5事業所に実施し、住宅改修実態調査は、対象を絞り込み年間8件実施しました。						
総括	令和2年2月以降は、コロナ感染症対策のため、現地に行き実施することが難しくなり、令和2年度は目標を大きく下回りました。現地に行かなくても効果を期待できる給付費適正化を検討していきます。						

事業NO	1-5-2	介護サービス事業者等への指導・監督					
基本計画の位置づけ	1-5 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計画目標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	令和2年度
介護サービス事業者等への実地指導件数 (件)	48	39	12	154.8%	125.8%	38.7%	31
《事業評価》							
平成30年度	年度当初に事業者指導計画を作成し、ほぼ計画どおりに実施することができました。 一般指導31件、合同指導17件実施。平成30年度から、居宅介護支援事業所が市町村の管轄となったため、指導対象事業所が増えました。						
令和元年度	年度当初に事業者指導計画を作成し、令和2年2月までは概ね計画どおりに実施しました。 一般指導26件、合同指導13件。 2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を控えました。そのため、実施した件数は前年度より減少しております。						
令和2年度	年度当初に事業所指導計画を作成しましたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言などの影響により、指導を行えない期間がありました。そのため、計画よりも低い数値となっています。 市が指導を行ったのは5法人12事業所14サービス、愛知県が指導を実施したのは2法人6事業所9サービスです。						
総括	概ね3年に1回指導に行くことは継続できていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通り行っていない事業所もあります。その事業所については、実施の方法を検討しつつ、令和3年度以降に行います。						

【資料1-3】

1 介護保険サービスの安定と充実

事業NO	1-5-3	ケアプラン指導研修事業					
基本計画の位置づけ	1-5 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計画目標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	令和2年度
ケアプラン指導研修会開催回数(回)	4	2	1	200.0%	100.0%	50.0%	2
《事業評価》							
平成30年度	介護支援専門員として知っておきたい栄養マネジメント、対人援助技術の研修会に延べ53人の参加がありました。また、ケアプラン指導研修会では、家族理解と家族支援や主任介護支援専門員に求められるスキルなど4回の研修会を行い延べ246人の参加がありました。						
令和元年度	介護支援専門員のスキルアップのため、ICF(国際生活機能分類)の理解、ケアプラン作成のポイントの研修会では、延べ66名の参加がありました。ケアプラン指導研修会では、主任介護支援専門員に必要な自立支援の視点から指導・支援の展開についての研修会を行い88名参加がありました。						
令和2年度	介護支援専門員のスキルアップのため、介護支援専門員研修を開催しました。認知症の方への理解や介護支援専門員のための事例検討の進め方について行い、延べ59人の参加がありました。ほかにも予定していたケアプラン指導研修会は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、やむを得ず中止しました。						
総括	介護支援専門員のスキルアップにつながる研修を定期的に開催できました。今後も適切な居宅サービス計画作成を促進するために、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しつつ、居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に研修会を開催していきます。						

事業NO	1-5-4	介護相談員派遣事業					
基本計画の位置づけ	1-5 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計画目標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	令和2年度
介護相談員派遣数(回)	458	468	9	93.5%	95.5%	1.8%	490
介護相談員への相談数(人)	5026	5173	78	95.9%	98.7%	1.5%	5243
《事業評価》							
平成30年度	介護サービス事業所(特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、デイサービス事業所)に相談員を派遣し、相談活動を行いました。年度当初の計画とおりに実施することができました。						
令和元年度	介護サービス事業所(特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、デイサービス事業所)に相談員を派遣し、相談活動を行いました。年度当初の計画とおりに実施することができました。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設への介護相談員派遣は難しいと判断し、年間を通してほとんど相談活動はできませんでした。						
総括	平成30年度、令和元年度は順調に活動を実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の流行後は事業を実施することができず、今後の相談活動のあり方を検討する必要があります。						

事業NO	1-5-5	介護従事者就労支援事業					
基本計画の位置づけ	1-5 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計画目標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	令和2年度
介護従事者就労支援事業補助金(件)	0	2	2	0.0%	20.0%	20.0%	10
《事業評価》							
平成30年度	広報あじょうで周知を図りましたが、実績に結びつきませんでした。制度自体が時代に合っていない面があるため、制度の見直しを図る予定です。						
令和元年度	補助金の申請が2件あり、前年度よりも増加しました。しかしながら、目標には達していませんので、令和2年度中に制度の見直しを行い、令和3年度から改正後の制度を実施していく予定です。具体的には、補助対象資格を充実すること、申請者を個人から事業者に変更することを検討しております。						
令和2年度	補助金の申請が2件あり、前年度と同数です。問い合わせは2件以上ありましたが、規則上、補助対象とならないケースもあり、キャリアアップを目指す介護従事者により適切な支援ができるよう制度の見直しが必要です。						
総括	補助金交付実績はあるものの、目標件数には達することはなく、令和3年度からは制度の見直しが必要であると判断しました。見直し後は、対象となる資格の拡充します。また、補助対象者についても、個人だけでなく、場合によっては法人も対象とするなど、申請方法についても工夫を図ります。						

【資料1-3】

1 介護保険サービスの安定と充実

事業NO	1-5-6	介護保険制度趣旨普及事業					
基本計画の位置づけ	1-5 的確で質の高いサービスの提供						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	令和2年度
民生委員等への説明会の開催(回)	18	1	1	180.0%	10.0%	10.0%	10
《事業評価》							
平成30年度	広報への掲載、各種パンフレットの作成、地区民協説明会の開催(8地区にて2回ずつ実施、計16回)、まちかど講座(2回)を実施しました。						
令和元年度	まちがど講座は外部団体からの依頼により、1回実施しました。地区民協の説明会については実施しなかったため、前年度よりも実施回数は減少しております。各種パンフレットの作成を行いました。						
令和2年度	まちがど講座は外部団体からの依頼により、1回実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったケースがありました。各種パンフレットの作成は例年どおり行いました。						
総括	市民からの依頼に応じ、まちかど講座を実施しました。既存の各種パンフレットの作成やまちかど講座の実施に加え、介護の仕事、介護保険の制度等について、広く周知する工夫が必要です。						

【資料1-3】

2 介護予防・生活支援施策の推進

あんジョイプラン8(第8次安城市高齢者福祉計画・第7期安城市介護保険事業計画)

第4章 施策・個別事業

2 介護予防・生活支援施策の推進

事業NO	2-1-1	訪問型サービス事業
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	介護予防訪問サービス事業所数(旧来相当訪問介護)19か所。年間利用者数のべ2,041人 生活支援訪問サービス事業所数(訪問型サービスA)12か所。年間利用者数のべ632人 住民主体による支援(訪問型サービスB)5か所。年間利用者数のべ74人 短期集中型介護予防サービス事業 利用者数 実人数72人 延人数1,260人	
令和元年度	介護予防訪問サービス事業所数(旧来相当訪問介護)か19所。年間利用者数のべ2,441人 生活支援訪問サービス事業所数(訪問型サービスA) か11所。年間利用者数のべ604人 住民主体による支援(訪問型サービスB)5か所。年間利用者数のべ760人 短期集中型介護予防サービス事業 利用者数 実人数85人 延人数1,338人(内 訪問204人)	
令和2年度	介護予防訪問サービス事業所数(旧来相当訪問介護)21か所。年間利用者数のべ2,591人 生活支援訪問サービス事業所数(訪問型サービスA) 13か所。年間利用者数のべ617人 住民主体による支援(訪問型サービスB)10か所。年間利用者数のべ933人 短期集中型介護予防サービス事業 利用者数 実人数103人 延人数1,298人(内 訪問205人)	
《事業評価》		
平成30年度	介護予防訪問サービスに加え、生活支援訪問サービス、住民主体の訪問サービスが徐々に増え、2017年度から開始した総合事業が少しずつ浸透してきました。 また、訪問と通所を組み合わせ利用できる短期集中型介護予防サービス事業についても2017年度に比べ延べ人数で350人ほど利用が増えています。	
令和元年度	介護予防訪問サービスは年間利用者が増えています(前年比19.5%)。 生活支援訪問サービスについては、利用者はわずかに減少していますが、ほぼ横ばいです。 短期集中型介護予防サービス事業については、2018年度に比べ延べ人数で100人ほど増えています。	
令和2年度	介護予防訪問サービスは年間利用者が増えています。 生活支援訪問サービスについては、利用者はわずかに減少していますが、ほぼ横ばいです。 短期集中型介護予防サービス事業については、2018年度に比べ実人数で30人ほど増えています。	
総括	介護予防訪問サービスについては、年度ごとに利用者が増えており、今後も継続的に実施が求められます。生活支援サービスについては、3年間を通して利用者数がほぼ横ばいであり、サービス提供の在り方を検討していきます。 2017年度に開始した短期集中型介護予防サービス事業については、実施数も増え、事例の積み重ねから利便性の向上等を図ってきています。	

事業NO	2-1-2	通所型サービス事業
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	介護予防通所サービス事業所数(旧来相当)33か所。年間利用者数のべ5,669人 生活支援通所サービス事業所数(通所型サービスA)11か所。年間利用者数のべ570人 住民主体による通所型サービス(通所型サービスB)0か所。	
令和元年度	介護予防通所サービス事業所数(旧来相当)35か所。年間利用者数のべ6,521人 生活支援通所サービス事業所数(通所型サービスA)12か所。年間利用者数のべ694人 住民主体による通所型サービス(通所型サービスB)1か所。	
令和2年度	介護予防通所サービス事業所数(旧来相当)36か所。年間利用者数のべ6,771人 生活支援通所サービス事業所数(通所型サービスA)13か所。年間利用者数のべ650人 住民主体による通所型サービス(通所型サービスB)1か所。年間利用者数のべ296人	
《事業評価》		
平成30年度	介護予防通所サービスに加え、生活支援通所サービスも増加しており、2017年度から開始した総合事業が少しずつ浸透してきました。 サービスの対象者が要支援者等である住民主体の通所型サービスは運営が難しく実施団体がありません。(但し、一般介護予防事業である住民主体の通いの場合は202箇所と充実しています。)	
令和元年度	介護予防通所サービス、生活支援通所サービス利用者数は、ともに前年比で増加しています。(介護予防通所サービス15%増加、生活支援通所サービス21.7%増加)。安城市は通所系サービスの利用が多く、事業所数、利用者数ともに増加傾向にあります。今後も通所系サービスの事業所 住民主体による通所型サービス(通所型サービスB)1か所が開設されました。	
令和2年度	介護予防通所サービス、生活支援通所サービス利用者数は、ともに前年比で増加しています。(介護予防通所サービス15%増加、生活支援通所サービス21.7%増加)。安城市は通所系サービスの利用が多く、事業所数、利用者数ともに増加傾向にあります。 住民主体による通所型サービス(通所型サービスB)が今年度も継続できました。しかし、コロナ禍において開催回数の縮小を余儀なくされました。	
総括	介護予防通所サービスについては、年度ごとに利用者が増えており、今後も継続的に実施が求められます。生活支援通所サービスについては、3年間を通して利用者数がほぼ横ばいであり、サービス提供の在り方を検討していきます。 サービスの提供は増えてきましたが、コロナ禍において通所型サービスの新しい運営方法を考えていかなければなりません。	

事業NO	2-1-3	介護予防ケアマネジメント
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	介護予防・日常生活支援総合事業として、要支援認定者の介護予防プランを毎月約900件、総合事業対象者月平均約348件作成しました。	
令和元年度	介護予防・日常生活支援総合事業として、要支援認定者の介護予防プランを毎月約980件、総合事業対象者月平均約391件作成しました。	
令和2年度	介護予防・日常生活支援総合事業として、要支援認定者の介護予防プランを毎月約1,050件、総合事業対象者月平均約410件作成しました。	
《事業評価》		
平成30年度	8つの地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを行い介護予防プラン等を作成しています。 平成29年度は13,697件に対し、平成30年度は14,996件と1,299件増加しています。総合事業を開始し2年目となり、利用が浸透してきました。	
令和元年度	8つの地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを行い介護予防プラン等を作成しています。 平成30年度は14,996件に対し、平成31年度は16,502件と1,506件増加しています。	
令和2年度	8つの地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントを行い介護予防ケアプラン等を作成しています。 令和元年度は16,502件に対し、令和2年度は17,539件と1,037件増加しています。	
総括	地域の高齢者が総合事業によるサービスや自立支援を適切に受けられるように介護予防ケアプランを作成しました。高齢者数の増加に伴い、その数も年々増加しています。	

【資料1-3】

2 介護予防・生活支援施策の推進

事業NO	2-1-4	介護予防把握事業
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	介護予防・日常生活支援総合事業として地域包括支援センターにおいて基本チェックリストを438件活用しました。	
令和元年度	介護予防・日常生活支援総合事業として地域包括支援センターにおいて基本チェックリストを215件活用しました。	
令和2年度	介護予防・日常生活支援総合事業として地域包括支援センターにおいて基本チェックリストを340件活用しました。	
《事業評価》		
平成30年度	各地域包括支援センターにおいて相談や実態把握の場などで基本チェックリストを活用し早期の対応が望ましい高齢者の把握に努めました。チェックリスト実施438件のうち、身体機能の低下などが見られる事業対象者は116件でした。	
令和元年度	各地域包括支援センターにおいて相談や実態把握の場などで基本チェックリストを活用し早期の対応が望ましい高齢者の把握に努めました。チェックリスト実施294件のうち、身体機能の低下などが見られる事業対象者は165件でした。	
令和2年度	各地域包括支援センターにおいて相談や実態把握の場などで基本チェックリストを活用し早期の対応が望ましい高齢者の把握に努めました。チェックリスト実施 340 件のうち、身体機能の低下などが見られる事業対象者は186件でした。	
総括	高齢者が地域において自立した日常生活を送ることができるよう支援するために、基本チェックリストを有効に活用しています。高齢者数の増加に伴い、その数も年々増加しています。	

事業NO	2-1-5	介護予防普及啓発事業
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	
担当課	高齢福祉課・健康推進課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	(健康推進課) 講座開催回数 150回、受講延人数 6,863人 (高齢福祉課) 介護予防の普及啓発のため、フレイル予防に関するリーフレットを作成しました。地域包括支援センターにおいても、チラシ等の作成や、地域で開催されているサロンなどに参加し、介護予防の普及啓発をしています。	
令和元年度	(高齢福祉課) 介護予防の普及啓発のため、新たに認知症予防のリーフレットを作成しました。また無関心層への啓発のため、介護保険料納入通知書等の裏面にフレイル予防に関する内容を記載しました。 (健康推進課) 講座開催回数 140回、受講延人数 5,498人	
令和2年度	(健康推進課) 講座開催回数 27回、受講延人数 807人	
《事業評価》		
平成30年度	(健康推進課) 講話内容をよりよくするために、引き続き内容の見直し等の検討をしていきます。 (高齢福祉課) 介護予防の普及啓発をすることができました。	
令和元年度	(高齢福祉課) 無関心層への啓発について、住民からの反響もあり、効果を感じられました。 (健康推進課) 新型コロナウイルス感染症防止のためほぼ2か月開催を中止したため、実績が減少しました。講話内容をよりよくするために、見直しなどを検討していきます	
令和2年度	新型コロナウイルスの影響により、実績が大幅に減少しました。	
総括	引き続き講話内容の見直しを検討します	

(社会福祉協議会) ↓

事業NO	2-1-6	地域介護予防活動支援事業		
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進			
担当課	高齢福祉課・社会福祉協議会			
《事業の進捗状況》				
区分	実施状況			計画目標
	H30	R1	R2	
すっきり・しゃっきり健康教室 開催数(回)	364	412	412	数値目標なし
参加延べ数(人)	8,986	8,436	5,475	
なつかし学級 開催数(回)	490	442	390	
参加延べ数(人)	6,161	4,934	2,260	
その他介護予防講座 開催数(回)	36	65	75	
参加延べ数(人)	365	983	671	
町内健康体操教室 開催数(回)	635	625	369	
参加延べ数(人)	11,254	11,291	4,941	
《事業評価》				
平成30年度	<p>すっきり・しゃっきり健康教室においては、健康体操を中心に、3B体操、レクリエーション、脳トレ・栄養講座を実施しました。</p> <p>なつかし学級においては、脳トレプリントを中心に、体操講座、健康講座(口腔機能改善、栄養改善、骨粗鬆症予防)、歌声広場等を実施しました。</p> <p>その他の講座においては、早期から介護予防に取組めるよう、対象年齢を40歳からとした講座(ヨガ、3B体操、ノス、フラワーアレンジメント等)を開催しました。また、男性の参加を促すため男性限定の講座(筋トレ、太極拳、ヨガ等)を開催しました。</p> <p>町内健康体操教室では、体操教室の普及を図ると共に、住民主体で実施できるよう町内会等に働きかけました。</p>			
令和元年度	<p>すっきり・しゃっきり健康教室では、体操教室を中心に実施し、ノスやリンパマッサージを新たに取り入れました。</p> <p>なつかし学級においては、脳トレプリントを中心に、体操講座、健康講座(熱中症予防、体力チェックなど)回想法を実施しました。</p> <p>その他の講座においては、早期から介護予防に取組めるよう、対象年齢を40歳からとした講座(ヨガ、ミニテニス、ソフトエアロ、裁縫等)を開催しました。また、男性の参加を促すため男性限定の講座(筋トレ、太極拳、デジカメ等)を開催しました。</p> <p>町内健康体操教室では、体操教室の普及を図ると共に、住民主体で実施できるよう町内会等に働きかけました。</p> <p>※2月下旬から3月末までコロナ禍により全ての事業を中止しました。</p>			
令和2年度	<p>すっきり・しゃっきり健康教室では、体操教室を中心に実施し、ノスや3B体操を実施しました。</p> <p>シニア介護予防講座(旧 なつかし学級)においては、脳トレプリントを中心に、体操講座、健康講座を実施しました。</p> <p>その他の講座においては、早期から介護予防に取組めるよう、対象年齢を40歳からとした講座(ヨガ、ミニテニス、エアロビ等)を開催しました。また、男性の参加を促すため男性限定の講座(筋トレ)をし、地域回想法を地域で展開するために、講習会を開催しました。</p> <p>町内健康体操教室では、体操教室の普及を図ると共に、住民主体で実施できるよう町内会等に働きかけました。また、町内健康体操教室は、開催中止とする町内会がありました。(申込団体数60→実施団体数52)</p> <p>※4月から5月末までコロナ禍により全ての事業を中止しました。</p>			
総括	<p>すっきり・しゃっきり健康教室では、体操教室を中心に実施し、ノスや3B体操、レクリエーション、リンパマッサージ等を実施しました。</p> <p>なつかし学級においては、脳トレプリントを中心に、体操講座、健康講座、歌声広場、回想法を実施しました。</p> <p>その他の講座においては、早期から介護予防に取組めるよう、対象年齢を40歳からとした講座(ヨガ、フラワーアレンジメント、ソフトエアロ等)を開催しました。また、男性の参加を促すため男性限定の講座(筋トレ、太極拳、ヨガ等)を開催しました。</p> <p>町内健康体操教室では、体操教室の普及を図ると共に、住民主体で実施できるよう町内会等に働きかけました。</p> <p>※令和2年2月下旬から令和2年5月末まで、新型コロナウイルス感染拡大防止により全ての事業を中止しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、参加人数が減少しています。</p>			

事業NO	2-1-7	地域リハビリテーション活動支援事業					
基本計画の位置づけ	2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
地域リハビリテーション活動支援事業実施数(回)	61	106	123	76%	133%	154%	80
《事業評価》							
平成30年度	住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援しました。今後も要支援者でも参加できるサロンの増加や、町内会健康体操の自立自走を目指し事業を継続していきます。						
令和元年度	住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援しました。リハビリ専門職、生活支援コーディネーターに加え包括支援センターが事業にかかわることでそれぞれの専門性を生かした介入が進みました。また、介護予防と自立支援の促進を図るためリハビリ専門職がケアマネジャーに同行訪問する事業を令和2年度から開始できるように制度を整えました。						
令和2年度	住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援しました。また、令和2年度から介護予防と自立支援の促進を図るため、リハビリ専門職がケアマネジャーに同行訪問する事業を開始しました。						
総括	地域の介護予防活動の担い手の育成や支援を必要とする人への対応力の向上を図るなど、介護予防の取り組みを強化しました。						

事業NO	2-2-1	認知症初期集中支援推進事業					
基本計画の位置づけ	2-2 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
認知症初期集中支援チーム会議開催数(回)	8	22	25	67%	183%	208%	12
《事業評価》							
平成30年度	会議数、実人数は昨年度に比べて減少しているが、最終ケースは増加しており、適正な期間での支援終了を目指しています。今後、地域包括など関連機関との情報共有や連携の強化を行っていきます。						
令和元年度	実相談数は横ばいですが、会議数は大幅に増加し、連携の為に地域包括支援センターとの事例勉強会の開催等も実施しています。今後も地域支援推進員や地域包括支援センターとの情報共有及び連携の強化推進を図っていきます。						
令和2年度	コロナ禍により対面での支援は減少していますが、電話等対応の工夫により相談実績は維持しています。会議も継続的に開催され、支援や検討内容についても新たに議事録等による情報共有を行っていきいます。地域包括支援センターだけでなく生活支援コーディネーターとの連携にも取り組みを始めました。						
総括	医療や介護サービスにつながない支援が困難なケースを中心に、認知症地域支援推進員や地域包括支援センター等の関係者と連携を図りながら、丁寧に支援を継続しています。						

事業NO	2-2-2	認知症高齢者見守り事業					
基本計画の位置づけ	2-2 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
徘徊高齢者家族支援事業(GPS)利用数(人)	33	39	43	94%	111%	123%	35
《事業評価》							
平成30年度	GPSの貸与に加え、見つかるつながるネットワーク(登録実績者数のべ190人(平成30年度末まで))により、重層的な支援を実施しています。						
令和元年度	GPSの貸与に加え、見つかるつながるネットワーク(登録実績者数のべ266人(令和元年度末まで))により、重層的な支援を実施しています。また、令和2年6月から開始する認知症高齢者等個人賠償責任保険の立上げを行い、事業の拡充を図りました。						
令和2年度	GPSの貸与に加え、見つかるつながるネットワーク(登録実績者数のべ366人(令和2年度末まで))により、重層的な支援を実施しています。また、令和2年6月から開始した認知症高齢者等個人賠償責任保険の登録者数は、168人(令和2年度末)です。						
総括	3か年で支援の種類、対象者数ともに増えました。今後は事業内における複数の支援方法の連携を図るなど、効果を高めていきます。						

【資料1-3】

2 介護予防・生活支援施策の推進

事業NO	2-2-3	認知症サポーターの養成					
基本計画の位置づけ	2-2 認知症施策の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
認知症サポーター養成講座(回)	27	32	12	135%	160%	60%	20
《事業評価》							
平成30年度	企業からの依頼が徐々に増加し、企業サポーターの育成につながりました。また、子供会を対象に初めて講座を実施することができました。認知症サポーターの活用として、桜井地区での搜索模擬訓練のスタッフとしてご協力をいただきました。 ⇒30年度のサポーター受講人数788人、認知症サポーター数累計11,074人(平成30年度末)						
令和元年度	町内会、企業での実施に加え、新たに夏休み期間中に児童クラブで講座を実施しました。元年度のサポーター受講人数941人、認知症サポーター数累計12,015人(令和元年度末)						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部実施を控えた結果、養成講座の開催回数は減少しました。2年度のサポーター受講人数369人、認知症サポーター数累計12,384人(令和2年度末)						
総括	企業からの依頼が徐々に増加し、多くの企業サポーターの育成につながりました。また、児童クラブへの働きかけにより、キッズサポーターの育成につながりました。						

事業NO	2-2-4	高齢者見守り事業者ネットワーク事業
基本計画の位置づけ	2-2 認知症施策の推進	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	4事業者と新たに高齢者の見守りに関する協定を締結することができ、累計38事業者となった。	
令和元年度	新聞配達店を中心に社協と市でフォローアップ訪問を実施しました。新たに移動販売の事業所等と締結し累計40事業所となりました。	
令和2年度	4事業者と新たに高齢者の見守りに関する協定を締結することができ、累計44事業者となりました。	
《事業評価》		
平成30年度	高齢者とかかわりの強い宅配業者を中心に新たに締結することができ、きめ細かい見守りネットワークを構築しつつあります。	
令和元年度	高齢者の変化に気づきやすい金融機関やコンビニなどからの通報は、認知症の疑いに対する情報提供もあり、包括支援センターと連携することで早期支援に結びついています。	
令和2年度	高齢者の変化に気づきやすい金融機関やかかわりの強い新聞配達店などからの通報は、包括支援センターと連携することで早期支援や安否確認に結びついています。	
総括	企業としての認知症高齢者支援への関心が高まる情勢の中、社会貢献の一環として企業側から協定締結の申し出を定期的にするようになりました。協定締結に際しては従業員向けの認知症サポーター養成講座の開催なども併せて提案し、認知症支援についての理解を一層深めるよう、努めました。	

事業NO	2-3-1	在宅ねたき高齢者等介護人手当事業					
基本計画の位置づけ	2-3 家族介護者への支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
在宅ねたき高齢者等介護人手当事業(人)	415	495	475	89%	106%	102%	465
《事業評価》							
平成30年度	昨年度からは微減したものの、高齢化、要介護者の増加に伴い、近年において実績は増加傾向です。今後も引き続き事業周知に努めます。						
令和元年度	目標値を達成しました。今後も高齢者、要介護者の増加が見込まれているため、引き続き事業周知に努めます。						
令和2年度	目標値を達成しました。今後も高齢化に伴う要介護者の増加が見込まれるため支援も増加が予想されます。						
総括	真に必要な方々へ支援が届くように、引き続き制度の周知に努めていきます。						

【資料1-3】

2 介護予防・生活支援施策の推進

事業NO	2-3-2	おむつ費用助成事業					
基本計画の位置づけ	2-3 家族介護者への支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
おむつ費用助成事業(人)	406	435	470	89%	96%	103%	455
《事業評価》							
平成30年度	昨年度からは微減したものの、高齢化、要介護者の増加に伴い、近年において実績は増加傾向です。今後も引き続き事業周知に努めます。						
令和元年度	高齢化、要介護者の増加に伴い、増加傾向にあります。制度を必要とする方がサービスを活用できるよう、今後も引き続き事業周知に努めます。						
令和2年度	目標値を達成しました。今後も高齢化に伴う要介護者の増加が見込まれるため支援も増加が予想される。						
総括	真に必要とする方々へ支援が届くように、引き続き制度の周知に努めていきます。						

事業NO	2-3-3	介護者のつどい(家族介護支援事業)				
基本計画の位置づけ	2-3 家族介護者への支援					
担当課	社会福祉協議会					
《事業の進捗状況》						
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標		
	H30	R1	R2	数値目標なし		
市社会福祉協議会主催(回)	1	2	1			
地区社会福祉協議会主催(地区)	7	7	7			
《事業評価》						
平成30年度	市社協主催のリフレッシュツアーを年1回、7地区社協で介護者のつどいを述べ51回開催しています。					
令和元年度	市社協主催のリフレッシュツアーを年2回、7地区社協で介護者のつどいを述べ47回開催しています。					
令和2年度	市社協主催のリフレッシュツアーを年1回、7地区社協で介護者のつどいを述べ46回開催しています。					
総括	介護者が日ごろの悩みや不安を相談したり、気分転換ができるように、レクリエーションなども組み合わせながら、各地区でつどいの場を定期的に継続して運営しました。					

事業NO	2-3-4	介護者支援事業(介護教室の開催)			
基本計画の位置づけ	2-3 家族介護者への支援				
担当課	社会福祉協議会				
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓					
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標	
	H30	R1	R2	数値目標なし	
地区社会福祉協議会主催(地区)	3	4	0		
福祉委員会主催(町内会)	36	38	18		
《事業評価》					
平成30年度	ハートフルケアセミナーを3地区社協と36町内福祉委員会、ボランティア連絡協議会で延べ76回開催しました。				
令和元年度	ハートフルケアセミナーを4地区社協と38町内福祉委員会、ボランティア連絡協議会で延べ65回開催しました。				
令和2年度	コロナ禍による中止が相次ぎ、ハートフルケアセミナーは14町内福祉委員会とボランティア連絡協議会で延べ18回開催しました。				
総括	介護者及び介護に関心のある人を対象に、介護の基本的な技術や知識、介護予防の知識の普及を図りました。				

事業NO	2-4-1	多職種連携のための人材育成研修					
基本計画の位置づけ	2-4 医療と介護連携の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
サルビー見守りネット登録療養者数 (人)	194	270	355	139%	193%	254%	140
《事業評価》							
平成30年度	サルビー見守りネットについては、平成30年10月に西三河8市1町とシステムの情報共有に関する協定を結び、利用者の利便性を向上させることができました。在宅医療・介護連携推進のための研修会、多職種ワークショップ研修会を11回開催し、延べ761人の参加があり、多職種と知識を共有する機会を提供しました。						
令和元年度	サルビー見守りネットについては、登録療養者数が270人と増加しており多職種で連携が図れております。在宅医療・介護連携推進のための研修会、多職種ワークショップ研修会を13回開催し、延べ850人の参加があり、多職種と知識を共有する機会を提供しました。						
令和2年度	コロナ禍において在宅での療養を希望する方が増え、サルビー見守りネット登録療養者数が355人と増加したことで、サルビー見守りネットを利用する多職種連携が進みました。また、在宅医療・介護連携推進のための研修会、多職種ワークショップ研修会は軒並み中止となりましたが、結果的に6回は開催でき、延べ439人の参加がありました。開催方法を工夫し、高齢福祉課主催のオンライン方式やサルビー見守りネットの研修会を実施することで、コロナ禍でもできる限りの情報共有と啓発を行いました。						
総括	サルビー見守りネットの登録療養者数は計画目標数値の2倍以上となり、目標を達成しました。今後もサルビー見守りネットの普及啓発を行うとともに、新型コロナウイルス感染症が蔓延している状態であっても「顔の見える関係」を作り、多職種の連携を促進するための研修会を開催します。						

事業NO	2-4-2	在宅医療に関する普及啓発					
基本計画の位置づけ	2-4 医療と介護連携の推進						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
平成30年度	在宅医療に関する市民向けの講演会を2回開催しました。また、在宅医療サポートセンターの協力のもと、医師会、安城更生病院、八千代病院、歯科医師会、薬剤師会と協力体制を構築しています。在宅医療をわかりやすくする冊子「安城市 在宅医療ガイドブック」を作成し市民に啓発、配布しました。また、在宅医療をわかりやすく身近なものにするために「劇団サルビー見守り隊」も活動しています。						
令和元年度	在宅医療に関する市民向けの講演会を2回開催し延べ710名参加がありました。うち一回は、在宅医療の映画鑑賞とともにシンポジウムを開催し安城の在宅医療について市民に啓発しました。また、在宅医療サポートセンターの協力のもと、医師会、安城更生病院、八千代病院、歯科医師会、薬剤師会と協力体制を構築しています。また、在宅医療をわかりやすく身近なものにするために「劇団サルビー見守り隊」も活動しています。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けの講演会は開催できませんでした。引き続き在宅医療サポートセンターの協力のもと、医師会、安城更生病院、八千代病院、歯科医師会、薬剤師会と協力体制を構築しています。また、在宅医療をわかりやすく身近なものにするために「劇団サルビー見守り隊」も活動しています。						
《事業評価》							
平成30年度	今後も継続して在宅医療サポートセンターと協力し、医療と介護の連携を推進していきます。						
令和元年度	今後も継続して在宅医療サポートセンターと協力し、医療と介護の連携を推進していきます。						
令和2年度	今後も継続して在宅医療サポートセンターと協力し、医療と介護の連携を推進していきます。						
総括	在宅医療サポートセンターと協力して医療と介護の連携推進、在宅医療の普及啓発のための具体的な取り組みを進めました。						

事業NO	2-5-1	地域ケア会議
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	地域ケア個別会議247回、地域ケア地区会議28回、地域ケア推進会議12回を開催し、地域課題解決に向けた取り組みを行いました。	
令和元年度	地域ケア個別会議407回、地域ケア地区会議32回、地域ケア推進会議9回を開催し、地域課題解決に向けた取り組みを行いました。また、令和2年度から開始する自立支援サポート会議を新たに立上げ、模擬会議を実施しました。	
令和2年度	地域ケア個別会議234回、地域ケア地区会議20回、地域ケア推進会議8回を開催し、地域課題解決に向けた取り組みを行いました。また、令和2年度から開始した自立支援サポート会議を6回実施しました。	
《事業評価》		
平成30年度	各地区の実態に合わせ個別会議を開催し、課題の抽出を行いました。地区ごとに地区会議を開催し、課題解決に向けて取り組んでいきます。地域包括ケア推進会議で多職種で精力的に取り組んでいただき、顔の見える関係づくりができています。	
令和元年度	各地区の実態に合わせ個別会議を開催し、課題の抽出を行いました。地区ごとに地区会議を開催し、課題解決に向けて取り組んでいきます。地域包括ケア推進会議で多職種で精力的に取り組んでいただき、顔の見える関係づくりができています。	
令和2年度	各地区の実態に合わせ個別会議を開催し、課題の抽出を行いました。また、地区ごとの地区会議と自立支援サポート会議を開催し、課題解決に向けて取り組んでいきます。地域包括ケア推進会議では多職種で精力的に取り組んでいただき、顔の見える関係づくりができています。	
総括	地域包括ケアシステムがより機能的に働くよう、個別会議、地区会議、推進会議及び自立支援サポート会議を定期的で開催し、課題の把握と解決策の検討、市の施策への反映等を関係者が連携して行う仕組みづくりを進めました。	

事業NO	2-5-2	生活支援サービスの体制整備					
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援						
担当課	高齢福祉課・社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
生活支援ネットワーク会議の開催 (開催数)	12	23	29	75%	144%	181%	16
認定者、事業対象者を主な対象とした住民活動(団体数)	8	10	14	267%	333%	467%	3
《事業評価》							
平成30年度	2層では地域福祉活動における課題を町内福祉委員や民生児童委員、福祉事業者と共有し、課題解決や改善に向けた情報交換や生活支援サービスに関する勉強会などを各地区で実施できました。また1層では、高齢者の生活支援や介護予防に関わる一般企業を中心に協議体を設置し、高齢者のニーズや課題について情報共有しました。補助金を活用し、支援を必要とする人への住民主体の生活支援サービスが少しずつ増えています。						
令和元年度	2層では地域福祉活動における課題を町内福祉委員や民生児童委員、福祉事業者や生活支援・見守り協力店等で共有し合い、課題の解決や改善に向けた情報交換、生活支援サービスに関する勉強会など、テーマや対象をより具体的に設定し各地区で実施できました。また1層では高齢者の生活支援や介護予防に関わる民間企業や事業所で高齢者のニーズや課題を共有し、新たなサービスについて検討しました。補助金を活用し、支援を必要とする人への住民主体の生活支援サービスが少しずつ増えています。						
令和2年度	2層では地域福祉活動における課題を町内福祉委員や民生児童委員、福祉事業所や生活支援・見守り協力店等で共有し、情報交換するとともに、課題の解決や改善に向けた具体的な事業の検討に各地区で取り組みました。また、1層では高齢者の生活支援や介護予防に関わる民間企業と高齢者のニーズや課題を共有し、新たなサービスについて検討しました。補助金を活用し、支援を必要とする人への住民主体の生活支援サービスが少しずつ増えています。						
総括	1層、2層各単位での協議体(生活支援ネットワーク、地域ささえあい情報交換会)の開催を継続することで、テーマや対象が絞られ、具体的な活動の検討が推進されるようになりました。特に、2層としても企業や福祉事業との連携に取り組むようになり、現場のニーズを基にすることで話し合いが進みやすくなっています。						

【資料1-3】

2 介護予防・生活支援施策の推進

事業NO	2-5-3	あんジョイ生活サポーター養成研修事業					
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
あんジョイ生活サポーター養成研修 修了者数(人:累計)	263	290	290	88%	97%	97%	300
《事業評価》							
平成30年度	計画目標に向けサポーターの養成が行えています。本年度予定通り推移すれば計画目標に到達します。						
令和元年度	サポーターの養成は目標数に向け順調に推移していますが、その活用が課題となっています。						
令和2年度	コロナ禍において、養成講座を開催できませんでした。						
総括	養成できたサポーターの数は概ね予定どおりでしたが、活用が十分には行えませんでした。今後は数より質を考えた養成手法を検討していきます。						

事業NO	2-5-4	高齢者地域生活支援促進事業					
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
高齢者地域生活支援促進事業 利 用団体(数)	34	39	45	136%	156%	180%	25
《事業評価》							
平成30年度	計画目標数に到達しました。今後も利用団体数の増加と既存団体が廃止とにならないよう支援を行います。						
令和元年度	通いの場活動を中心に順調に団体数が増えています。今後も活動を継続できるよう、補助金と生活支援コーディネーターを通じた伴走支援を継続します。						
令和2年度	生活支援コーディネーターの努力もあり、少なかった生活支援団体が新規で5団体開設されました。						
総括	通いの場活動を行う団体、生活支援団体ともに数は順調に増やせました。今後は地域による支援体制の偏りをなくすため、地域ごとの団体数の均等化等を目指します。						

事業NO	2-5-5	高齢者給食サービス事業					
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
配食数(食)	72,153	73,348	76,745	93%	94%	98%	78,000
特別食(人)	36	48	44	65%	87%	80%	55
普通食(人)	494	486	503	85%	84%	87%	580
《事業評価》							
平成30年度	近年、受給者数、配食数ともに減少傾向にありますが、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯は年々増加しており、本事業を必要とする方は多いと考えられますので、今後も引き続き事業周知に努めます。						
令和元年度	計画目標値に達成していないが、本事業を必要とする方は多いと考えられますので、今後も引き続き事業周知に努めます。						
令和2年度	目標値は未達成だが、着実に制度の認知は上がっており、利用者は年々増加している。						
総括	利用者以上に配食数が増加している。						

【資料1-3】

事業NO	2-5-6	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援	
担当課	社会福祉協議会	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	県営依佐美住宅に居住する23戸、県営古井住宅に居住する16戸、県営桜井住宅に居住する11戸の高齢者に対して生活援助員を派遣して、生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が安全かつ快適に生活を営むことができるよう努めました。	
令和元年度	県営依佐美住宅に居住する24戸、県営古井住宅に居住する18戸、県営桜井住宅に居住する11戸の高齢者に対して生活援助員を派遣して、生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が安全かつ快適に生活を営むことができるよう努めました。	
令和2年度	県営依佐美住宅に居住する22戸、県営古井住宅に居住する19戸、県営桜井住宅に居住する11戸の高齢者に対して生活援助員を派遣して、生活指導、相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が安全かつ快適に生活を営むことができるよう努めました。	
《事業評価》		
平成30年度	生活援助員が定期的に訪問することで、相談役になることがあり、他福祉サービスにつなげたケースが多々ありました。	
令和元年度	生活援助員が定期的に訪問することで信頼関係ができ、さらに他の福祉サービスにつなげたケースが多々ありました。	
令和2年度	生活援助員が定期的に訪問することで信頼関係ができ、さらに他の福祉サービスにつなげたケースが多々ありました。	
総括	生活の困った事を相談でき、必要があれば関係機関に繋げる等、孤立を防ぎ地域で暮らし続けていくのに必要な支援を継続していきたい	

事業NO	2-5-7	リフォームヘルパー派遣事業					
基本計画の位置づけ	2-5 安心と自立を目指した日常生活への支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
リフォームヘルパー派遣数(回)	17	7	廃止	68%	-	-	25
《事業評価》							
平成30年度	リフォームヘルパー派遣のニーズが低下しており、住宅改修に関する相談等を行うため、リフォームヘルパーの派遣を引き続き実施しつつ、より効果的かつ効率的な住宅改修につながるよう、現事業の廃止及び新たな手法の検討を行い、事業の見直しを図ります。						
令和元年度	リフォームヘルパー派遣のニーズが低下していたため、令和元年度をもって事業廃止しましたが、令和2年度以降、より柔軟かつ効率的な住宅改修につながるよう、関連事業である人にやさしい住宅リフォーム費助成事業の手続等を一部見直しました。						
令和2年度	廃止						
総括	廃止						

事業NO	2-6-1	成年後見制度利用支援事業(市長申立て)
基本計画の位置づけ	2-6 権利擁護等	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	申立件数 0件、 審判件数 1件	
令和元年度	申立件数 0件、 審判件数 0件	
令和2年度	申立件数 4件、 審判件数 4件	
《事業評価》		
平成30年度	市長が親族に代わって家庭裁判所へ行う市長申し立てについて、申し立てに至る事例はありませんでした。成年後見制度の利用支援に関して、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれるため、関係機関とともに相談に応じていきます。	
令和元年度	市長が親族に代わって家庭裁判所へ行う市長申し立てについて、申し立てに至る事例はありませんでした。成年後見制度の利用支援に関して、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれるため、関係機関とともに相談に応じていきます。	
令和2年度	市長申し立ての相談を5件受付、そのうち4件について申し立てを実施、4件とも審判まで至りました。	
総括	今後は、成年後見制度利用促進計画に沿って進捗していきます。	

事業NO	2-6-2	成年後見支援事業(相談支援、啓発及び法人後見事業)
基本計画の位置づけ		2-6 権利擁護等
担当課		社会福祉協議会
《事業の進捗状況》		
平成30年度		(社会福祉協議会)成年後見制度講演会を開催したほか、在宅医療・介護に携わる方などを対象とした研修会で啓発を行いました。また、知的・精神障害者の個別会議での説明や窓口相談を行いました。後見業務としては、被後見人に対し、財産管理や医療・福祉サービスにかかる契約等の援助を行いました。
令和元年度		(社会福祉協議会)成年後見制度講演会を開催したほか、福祉施設での勉強会でケアマネジャーなどを対象とした制度説明を行いました。また、認知症高齢者や知的・精神障害者などの個別会議での説明や窓口相談を行うとともに、専門職による後見制度相談会を実施しました。後見業務としては、被後見人に対し、財産管理や医療・福祉サービスにかかる契約等の援助を行いました。
令和2年度		(社会福祉協議会)成年後見制度講演会を開催したほか、各地区民生委員・児童委員協議会の学習会にて制度説明を行いました。また個別会議での説明や窓口相談を行うとともに、弁護士・司法書士による後見制度相談会を実施しました。法人後見業務としては、成年被後見人等に対し、財産管理や医療・福祉サービスにかかる契約等の援助を行いました。
《事業評価》		
平成30年度		講演会や研修会のほか、ホームページや社協だよりで啓発を行いました。また法人受任をしている被後見人に対する援助は、関係機関と連携し本人に寄り添った支援を行うことができました。
令和元年度		講演会や研修会のほか、ホームページや社協だよりで啓発を行いました。市民が直接専門職へ相談を行う機会として市民相談会を実施し、法人受任をしている被後見人に対する援助は、関係機関と連携し本人に寄り添った支援を行うことができました。
令和2年度		講演会を開催したほか、ホームページで啓発を行いました。また窓口相談に加え、市民が直接専門職へ相談を行う機会として市民相談会を実施しました。法人として受任している成年被後見人等に対しては、関係機関と連携し本人に寄り添った支援を行うことができました。
総括		認知症高齢者の増加や家族関係の希薄化などにより後見制度の需要が高まる中、制度を正しく理解するために啓発事業を行い、令和2年からは市民が直接専門職に相談する機会を設けることができました。また法人後見人として適切な後見業務を行うことができました。

事業NO	2-6-3	高齢者虐待防止の推進
基本計画の位置づけ		2-6 権利擁護等
担当課		高齢福祉課
《事業の進捗状況》		
平成30年度		高齢者虐待対応件数 42件
令和元年度		高齢者虐待対応件数 26件
令和2年度		高齢者虐待対応件数 15件
《事業評価》		
平成30年度		在宅での通報は58件あり、虐待としての判断は42件。疑いも含め通報があるとコア会議で虐待の有無、緊急性の判断をし、支援計画に基づいて支援を行った後、評価会議を開催しています。虐待と判断されなかったケースでも必要に応じ継続的な支援をし、地域包括支援センター等の関係機関と連携し対応しています。 施設虐待の通報は6施設8件あり、いずれも再発防止・対応改善の指導をしました。 虐待防止や早期発見ができるよう民生委員や介護支援専門員等に周知や広報あじょう等で虐待防止のための啓発を行っています。
令和元年度		在宅での通報は51件あり、虐待としての判断は26件。疑いも含め通報があるとコア会議で虐待の有無、緊急性の判断をし、支援計画に基づいて支援を行った後、評価会議を開催しています。虐待と判断されなかったケースでも必要に応じ継続的な支援をし、地域包括支援センター等の関係機関と連携し対応しています。 施設虐待の通報は2施設2件ありましたが、虐待の認定には至りませんでした。 虐待防止や早期発見ができるよう民生委員や介護支援専門員等に周知や広報あじょう等で虐待防止のための啓発を行っています。
令和2年度		在宅での通報は43件あり、虐待としての判断は15件。疑いも含め通報があるとコア会議で虐待の有無、緊急性の判断をし、支援計画に基づいて支援を行った後、評価会議を開催しています。虐待と判断されなかったケースでも必要に応じ継続的な支援をし、地域包括支援センター等の関係機関と連携し対応しています。 虐待の防止や早期発見ができるよう民生委員や介護支援専門員等への周知及び広報あじょう等で虐待防止のための啓発を行っています。
総括		個別ケースには地域包括支援センターと連携しながら迅速に対応するとともに、虐待防止のための定期的な啓発活動を行いました。

【資料1-3】

事業NO	2-6-4	老人保護措置事業
基本計画の位置づけ	2-6 権利擁護等	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	高齢者虐待対応件数:42件 やむ措置2件	
令和元年度	高齢者虐待対応件数:26件 やむ措置0件	
令和2年度	高齢者虐待対応件数:15件 やむ措置1件	
《事業評価》		
平成30年度	環境面及び経済的理由により保護措置が必要な高齢者の措置を継続して実施できました。養護老人ホームの入所者処遇の向上が図られるよう支援するとともに継続して適正な保護措置を実施します。	
令和元年度	環境面及び経済的理由により保護措置が必要な高齢者の措置を継続して実施できました。養護老人ホームの入所者処遇の向上が図られるよう支援するとともに継続して適正な保護措置を実施します。	
令和2年度	環境面及び経済的理由により保護措置が必要な高齢者の措置を継続して実施できました。養護老人ホームの入所者処遇の向上が図られるよう支援するとともに継続して適正な保護措置を実施します。	
総括	必要に応じて適正な保護措置を実施しています。	

【資料1-3】

あんジョイプラン8(第8次安城市高齢者福祉計画・第7期安城市介護保険事業計画)

第4章 施策・個別事業

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-1-1	地区社協活動の支援
基本計画の位置づけ	3-1 支え合いによる福祉のまちづくり	
担当課	社会福祉協議会	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	(社会福祉協議会)市社協では、地区社協の活動を支援するため、8地区16名の職員を地区福祉センターに配置し、各種事業を地域の関係機関と連携して開催しました。	
令和元年度	(社会福祉協議会)市社協では、地区社協の活動を支援するため、8地区16名の職員を地区福祉センターに配置し、各種事業を地域の関係機関と連携して開催しました。	
令和2年度	(社会福祉協議会)市社協では、地区社協の活動を支援するため、8地区16名の職員を地区福祉センターに配置し、各種事業を地域の関係機関と連携して開催しました。	
《事業評価》		
平成30年度	(社会福祉協議会)各地区2名の地区社協職員を配置することで、住民の地域福祉活動へ積極的な参加ができました。	
令和元年度	(社会福祉協議会)各地区2名の地区社協職員を配置することで、住民の地域福祉活動への積極的な参加を支援できました。	
令和2年度	(社会福祉協議会)各地区2名の地区社協職員を配置することで、コロナ禍であっても、住民の地域福祉活動への主体的な参加を支援できました。	
総括	(社会福祉協議会)住民主体の地域福祉活動を推進するための地区社協の活動を、各地区の地域性に応じて、地域の関係機関と連携しながら支援しました。	

事業NO	3-1-2	町内福祉委員会の活動の支援
基本計画の位置づけ	3-1 支え合いによる福祉のまちづくり	
担当課	社会福祉協議会	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	(社会福祉協議会)第4次地域福祉計画の策定にあわせ、全ての町内会に設置した町内福祉委員会による町内福祉活動計画の作成を支援し、町内福祉活動の支援を市内全域で継続しました。	
令和元年度	(社会福祉協議会)第4次地域福祉計画の策定にあわせ作成された各町内福祉委員会による町内福祉活動計画の推進を支援し、町内福祉活動の支援を市内全域で継続しました。	
令和2年度	(社会福祉協議会)第4次地域福祉計画の策定にあわせ作成された各町内福祉委員会による町内福祉活動計画の推進を支援し、町内福祉活動の支援を市内全域で継続しました。	
《事業評価》		
平成30年度	(社会福祉協議会)地域の課題や取り組みを見直す作業や勉強会などを通じて地域福祉活動の啓発を進め、地域住民による主体的な地域福祉活動が推進できました。	
令和元年度	(社会福祉協議会)町内福祉活動計画に基づく町内福祉委員会活動を通じて、地域課題や取り組みを再認識するとともに、勉強会などを通じて地域福祉活動の啓発を進め、見守り対象者の見直しなどをはじめ、地域の状況に応じた住民による主体的な地域福祉活動の推進ができました。	
令和2年度	(社会福祉協議会)町内福祉活動計画に基づく町内福祉委員会活動を通じて、地域課題や取り組みを再認識することや、勉強会などを通じての地域福祉活動の啓発、見守り対象者の見直しなどを進めるため、コロナ禍に対応した活動の支援や取り組みの提案を行い、地域の状況に応じた住民による主体的な地域福祉活動を支援しました。	
総括	(社会福祉協議会)住民主体の地域福祉活動を推進するため、各町内福祉委員会活動を状況に応じて継続して支援しました。	

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-1-3	地域見守り活動の推進
基本計画の位置づけ	3-1 支え合いによる福祉のまちづくり	
担当課	社会福祉協議会	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	(社会福祉協議会)新たに2018年度から各地区社協単位で町内福祉委員会を指定し、さらに見守り活動の推進を図る取り組みを開始しました。	
令和元年度	(社会福祉協議会)平成30年度から各地区社協単位で町内福祉委員会を指定することで、さらに見守り活動の推進を図る取り組みを強化した。	
令和2年度	(社会福祉協議会)平成30年度から各地区社協単位で町内福祉委員会を指定することで、さらに見守り活動の推進を図る取り組みを強化した。	
《事業評価》		
平成30年度	(社会福祉協議会)全町内福祉委員会を継続支援する中でも、特に注力して推進する地域を指定して支援したことで、指定地域の見守り活動体制の見直しと充実が図れました。	
令和元年度	(社会福祉協議会)全町内福祉委員会を継続支援する中でも、特に注力して推進する福祉委員会を10委員会指定し支援したことで、指定地域の見守り活動体制の見直しと充実が図れました。	
令和2年度	(社会福祉協議会)全町内福祉委員会を継続支援する中でも、特に注力して推進する福祉委員会を18委員会指定し支援したことで、指定地域の見守り活動体制の見直しと充実が図れました。	
総括	(社会福祉協議会)全町内福祉委員会を継続支援し、町内福祉委員会を中心とした近隣住民による見守り活動の推進をはかるため、各町内福祉委員会と見守り活動チェックリストに基づく取り組みの振り返りや、各地区毎に特に注力して推進する委員会を定め、取り組みのさらなる向上を図りました。	

事業NO	3-1-4	サロンの開催支援					
基本計画の位置づけ	3-1 支え合いによる福祉のまちづくり						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
月1回以上開催のサロン数	144	183	192	131%	166%	175%	110
《事業評価》							
平成30年度	町内福祉委員会や地域ボランティア等が月1回以上開催しているサロンの数は144箇所あり大幅に増加しました。						
令和元年度	町内福祉委員会や地域ボランティア等が月1回以上開催しているサロンの数は183箇所あり昨年に比べ大幅に増加しました。						
令和2年度	町内福祉委員会や地域ボランティア等が月1回以上開催を計画したサロンの数は192箇所ありましたが、コロナ禍により通年を通じ開催を中止されたり、一時中断されたサロンが多数ありました。						
総括	住民相互のつながりづくりや介護予防、地域での見守り活動の推進のため、町内福祉委員会や地域ボランティアグループにより身近な地域でのサロン活動を継続して支援しており、つどいの場が増加しました。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-1-5	福祉事業者、関係団体等の交流会の開催					
基本計画の位置づけ	3-1 支え合いによる福祉のまちづくり						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標			
	H30	R1	R2	数値目標なし			
交流会の開催数	1	0	0				
《事業評価》							
平成30年度	市社協が主催し市域の活動者、福祉事業者を対象にサロン活動博覧会&地域福祉マッチング交流会を開催し、情報交換や活動相談、ニーズと活動のマッチングを実施しました。						
令和元年度	市域単位ではなく、地区単位で情報交換ができる場を開催しました。(サロン活動情報交換会等7地区計7回)。各地区に配置した生活支援コーディネーターによる地域のニーズに応じた活動のマッチングが151件ありました。						
令和2年度	市域単位ではなく、地区単位で情報交換ができる場を開催しました。(サロン活動情報交換会等5地区計6回、福祉事業所との情報交換会等5地区13回)。各地区に配置した生活支援コーディネーターによる地域のニーズに応じた活動のマッチングが96件ありました。						
総括	多様な主体が実施する活動を活性化するため、町内会、ボランティア、NPO、福祉事業者などが参加する情報交換会等を地域性も踏まえて計画的に実施し、適宜、ニーズに応じた活動のマッチングを実施しました。						

事業NO	3-2-1	後期高齢者医療検査審査・特定健康診査					
基本計画の位置づけ	3-2 健康づくりの推進						
担当課	国保年金課・健康推進課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 績 及 び 計 画 目 標 に 対 す る 比 率					計 画 目 標	
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
後期高齢者医療健康診査実施率(%)	43.7	44.1	46.0	98%	99%	103%	44.5
《事業評価》							
平成30年度	継続実施を図ります。						
令和元年度	継続実施を図ります。						
令和2年度	継続実施を図ります。						
総括	継続実施を図ります。						

事業NO	3-2-2	健康相談					
基本計画の位置づけ	3-2 健康づくりの推進						
担当課	健康推進課						
《事業の進捗状況》							
平成30年度	健康相談人数840人 栄養相談人数 11人						
令和元年度	健康相談人数821人 栄養相談人数 294人						
令和2年度	健康相談人数561人 栄養相談人数 237人						
《事業評価》							
平成30年度	引き続き相談機関の情報提供などを行い、相談しやすい環境づくりに努めていきます						
令和元年度	栄養相談の実施方法を見直し、参加人数が増加しました。引き続き相談しやすい環境づくりに努めていきます						
令和2年度	新型コロナウイルス感染防止の影響を受け、老人クラブ等での相談件数が減少しました。						
総括	引き続き相談機関の情報提供などを行い、相談しやすい環境づくりに努めていきます						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-3-1	老人クラブへの支援					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
老人クラブ数(団体)	99	98	97	97%	96%	95%	102
会員数(人)	10621	10228	9770	94%	91%	86%	11,300
《事業評価》							
平成30年度	近年、市内全体の会員数は減少傾向にありますが、会員数が増加している単位老人クラブがありますので、その要因について調査し、その情報を共有できるよう関係者等に働きかけます。						
令和元年度	各クラブにおいてチラシ等により勧誘活動を行いました。会員数は依然減少傾向にあるため、新規会員の加入増加に向け関係者等に情報提供、啓発に努めます。						
令和2年度	老人クラブの魅力について、市の広報などを利用して周知しましたが、会員数の減少を止めることが出来ませんでした。						
総括	定年の延長や地域社会における人間関係の希薄化などにより、今後も会員数の減少は続くと思われます。						

事業NO	3-3-2	あんくるバス運行事業					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	都市計画課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
あんくるバスの運行路線数	11	11	11	100%	100%	100%	11
《事業評価》							
平成30年度	11路線での運行を継続して行いました。H30利用状況:578,783人						
令和元年度	11路線での運行を継続して行いました。R1利用状況:560,020人						
令和2年度	11路線での運行を継続して行いました。R2利用状況:412,656人						
総括	引き続き、あんくるバスの運行を継続してまいります。						

事業NO	3-3-3	高齢者社会参加促進事業					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数(人)	13,292	14,818	10,000	92%	102%	69%	14,520
《事業評価》							
平成30年度	利用者数は、昨年より減少していますが、高齢者の増加に伴い、近年は増加傾向にあります。高齢者の移動手段の問題は検討すべき課題ですので、利用促進に資する方法を検討します。						
令和元年度	高齢者の増加や、免許証の自主返納の高まりから増加傾向にあります。高齢者の移動手段の問題は検討すべき課題ですので、利用促進に資する方法を検討します。						
令和2年度	これまで年々増加してきた利用者も新型コロナウイルスの影響で大幅に減少、目標を達成できなかった。						
総括	これまで年々増加してきた利用者も新型コロナウイルスの影響で大幅に減少してしまいましたが、						

事業NO	3-3-4	路線バス補助事業					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	都市計画課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
存続運行路線数	2	2	2	100%	100%	100%	2
《事業評価》							
平成30年度	運行事業者への支援を継続して行き、2路線の運行を維持しました。また、国庫補助を活用し、財政負担の軽減を図っています。						
令和元年度	運行事業者への支援を継続して行き、2路線の運行を維持しました。また、国庫補助を活用し、財政負担の軽減を図っています。						
令和2年度	運行事業者への支援を継続して行き、2路線の運行を維持しました。また、国庫補助を活用し、財政負担の軽減を図っています。						
総括	引き続き、2路線の運行維持に努めてまいります。						

事業NO	3-3-5	シルバー人材センターの支援・雇用の場の確保					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	高齢福祉課、シルバー人材センター						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
シルバー人材センター登録会員数(人)	1,005	1,043	1,083	91%	95%	98%	1,100
《事業評価》							
平成30年度	市の広報等により、事業内容のPRや会員募集を行った結果、登録会員数は1,000人を超え、順調に増加しています。						
令和元年度	町内会回覧や市広報、新聞折り込みチラシ等により、事業内容のPRを行い、登録会員数は順調に増加しています。						
令和2年度	町内会回覧や市広報、新聞折り込みチラシ等により、事業内容のPRを行い、登録会員数は順調に増加していますが目標を達成できなかった。						
総括	町内会回覧や市広報、新聞折り込みチラシ等により、事業内容のPRを行い、登録会員数は順調に増加しています。						

事業NO	3-3-6	ボランティアセンター事業					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓							
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標			
	H30	R1	R2	数値目標なし			
社協ボランティアセンター登録団体数(年度末)	231	222	217				
《事業評価》							
平成30年度	231団体の登録があり、市民活動センターへの同時申請や広報紙でのPRをとおして登録団体の増加に努めました。						
令和元年度	ボランティア養成講座を開催し、講座に関連する団体の紹介を行うことによって、既存のボランティア団体の活性化に努めました。						
令和2年度	Web会議ツールの使い方講座の実施や、感染対策用品の購入費助成等、コロナ禍での活動継続の促進に努めました。						
総括	登録団体数は減少傾向にあるものの、コロナ禍で活動が困難な状況でも多くの団体が活動を継続しています。また、団体での活動が難しくなったことから、個人での活動に切り替える人もおり、ボランティアのあり方も多様化しています。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-3-7	市民活動センター事業					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	市民協働課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
市民活動センター団体登録数(団体)	434	446	449	111%	114%	0%	390
《事業評価》							
平成30年度	前年度比24団体増、計画目標比44団体増と順調に推移しています。今後も団体登録数が増えるよう団体登録の利点を積極的にPRしていきます。						
令和元年度	前年度比12団体増、計画目標比56団体増と順調に推移しています。交流センターでの相談以外にも、出張相談を通して団体登録数増加に引き続き努めていきます。						
令和2年度	前年度比3団体増、計画目標比59団体増と推移しています。今後は新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動自粛も想定されますが、オンライン活用による活動継続相談などを通じて団体登録数増加に努めていきます。						
総括	団体登録数増加に向けたPRを積極的に行い、計画目標を大きく上回る成果を挙げることができました。						

事業NO	3-3-8	高齢者教室					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	生涯学習課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
高齢者教室の教室数	11	11	0	100%	100%	0%	11
《事業評価》							
平成30年度	多彩な分野の講座をほぼ計画目標どおり実施することができました。また、各公民館10回程度の連続講座で、受講生同士のつながりをつくることができました。						
令和元年度	多彩な分野の講座をほぼ計画目標どおり実施することができました。また、各公民館10回程度の連続講座で、受講生同士のつながりをつくることができました。						
令和2年度	コロナ禍の影響により、通年講座は中止としました。						
総括	令和2年度を除き、計画目標どおり実施できました。新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、引き続き事業を継続します。						

事業NO	3-3-9	シルバーカレッジ					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	生涯学習課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
シルバーカレッジのクラス数	2	2	0	100%	100%	0%	2
《事業評価》							
平成30年度	多彩な講座により、自己啓発及び新しい仲間づくりの場となり、卒業後においても一部では活動を継続しています。また、市の事業やデンパークでのイベントにボランティアとして参加し、社会貢献活動を続けています。						
令和元年度	多彩な講座により、自己啓発及び新しい仲間づくりの場となり、卒業後においても一部では活動を継続しています。また、市イベントなどにボランティアとして参加し、社会貢献活動を続けています。						
令和2年度	コロナ禍の影響により、通年講座は中止としました。						
総括	令和2年度を除き、計画目標どおり実施できました。新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、引き続き事業を継続します。						

事業NO	3-3-10	地域における高齢者スポーツの推進					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	スポーツ課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
グラウンド・ゴルフ協会会員数(人)	251	242	225	77%	74%	69%	325
高齢者向けスクールの参加者数(人)	129	132	59	112%	115%	51%	115
歩け・ランニング運動の参加者数(人)	7808	7,861	4,739	107%	108%	65%	7,300
おはよう!ふれあいラジオ体操会の参加者数(人)	15159	13,259	0	144%	126%	0%	10,500
《事業評価》							
平成30年度	グラウンドゴルフ協会会員数は若干減少していますが、歩け・ランニング運動は増加しています。無理なく続けることのできる運動に取り組む人が増えています。						
令和元年度	ラジオ体操会については、天候不良等により実施日数が減少しており、比例して参加人数も減少しています。歩け・ランニング運動は増加しています。無理なく続けることのできる運動に取り組む人が増えています。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の中止・縮小を行ったことにより、高齢者向けスクールや歩け・ランニング運動の参加人数が減少しています。おはようラジオ体操会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、代替イベントを実施しました。						
総括	新型コロナウイルス感染症による影響がなければ計画目標達成に向けて順調に推移していたが、コロナ禍においては、高齢者等が集団で行うスポーツイベントの開催が困難になっている。今後はコロナ禍でも行うことができるスポーツの在り方について、検討を行う。						

事業NO	3-3-11	「農」のある暮らしの普及促進					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	農務課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
野菜づくり入門コース実施数(回)	2	2	2	100%	100%	100%	2
《事業評価》							
平成30年度	アグリライフ支援センターにおいて、野菜の植付・収穫、農機具・農薬の使い方等、農業の基礎を学ぶ入門コースを春夏・秋冬の計2回実施し、延べ47名が受講しました。受講生のうち延べ45名に修了証を授与しました。						
令和元年度	アグリライフ支援センターにおいて、野菜の植付・収穫、農機具・農薬の使い方等、農業の基礎を学ぶ入門コースを春夏・秋冬の計2回実施し、延べ47名が受講しました。受講生のうち延べ45名に修了証を授与しました。						
令和2年度	アグリライフ支援センターにおいて、野菜の植付・収穫、農機具・農薬の使い方等、農業の基礎を学ぶ入門コースを春夏・秋冬の計2回実施し、延べ43名が受講しました。受講生のうち延べ39名に修了証を授与しました。						
総括	市民が農を身近に感じ楽しめるような農作物の栽培研修を予定通り実施することができた。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-3-12	福祉センター講座					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
福祉センター講座数(講座)	58	51	46	107%	94%	85%	54
福祉センター講座受講者数(人)	10,010	9,577	4,742	102%	98%	48%	9,800
福祉センターの利用者数(人)	466,029	538,035	313,672	94%	108%	63%	498,000
《事業評価》							
平成30年度	講座数・受講者数・利用者数のすべての区分で前年度実績を上回っています。教養や趣味の講座に加え、介護予防を目的とした講座も開催しています。(身体障害者講座も算入)						
令和元年度	体操などの講座の一部を自由に参加できるサロンに変更したため、講座数、受講者数は減っていますが、センターの利用者数は前年度実績を上回っています。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講座の中止、定員の縮小制限などの対応をしたほか、福祉センターの休館や貸し部屋の利用人数制限をしたため、すべての区分で前年度実績を下回りました。						
総括	高齢者の生きがいのある生活を支援するため、講座を開催できました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催が難しいことが続いています。内容や人数等を見直しつつ実施できました。						

事業NO	3-3-13	福祉センターサロン					
基本計画の位置づけ	3-3 生きがいのある生活の支援						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
福祉センターサロン数(サロン)	50	64	60	156%	200%	188%	32
福祉センターサロン参加者数(人)	22,627	25,260	17,887	197%	220%	156%	11,500
《事業評価》							
平成30年度	サロン数・参加者数の区分で前年度実績を上回っています。特に作野福祉センターのダイニングルームのサロン利用による増加が著しく、他にも各センターで開催している麻雀サロンが人気です。(身体障害者サロンも算入)						
令和元年度	サロン数・参加者数とも前年度実績を上回っています。笑いヨガ、脳トレなど介護予防を意識したサロンを開催するセンターが増えています。(身体障害者サロンも算入)						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、サロンの中止などの対応をしました。高齢者の外出、運動の機会が減っていることを踏まえ、体操系のサロンの継続を図りました。休館や感染症拡大防止の対策に伴い、前年度実績を下回りました。(障害者サロンを含む)						
総括	サロン数、参加者数とも計画に対し上回る実績をあげられています。高齢者の生きがいのある生活の支援と居場所づくりを、福祉センターとして対応することができました。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-4-1	高齢者外出支援サービス事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
高齢者外出支援サービス事業 利用者数(人)	617	629	746	96%	98%	117%	640
《事業評価》							
平成30年度	昨年度は利用者数が減少しました。高齢者の移動手段の問題は検討すべき課題ですので、制度内容の見直しに努めます。						
令和元年度	昨年度より利用者数が増加しましたが、さらなる外出促進・移動支援につながるよう、令和2年度から利用目的や行先等の制限を撤廃するための制度改正を行いました。						
令和2年度	令和2年度から利用目的や行先等の制限を撤廃するなどの制度改正を実施、目標に到達した。						
総括	令和2年度から利用目的や行先等の制限を撤廃するなどの制度改正を実施、目標に到達した。						

事業NO	3-4-2	車いす移送車サルビア号貸出事業				
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実					
担当課	社会福祉協議会					
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓						
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標		
	H30	R1	R2	数値目標なし		
車いす移送車貸出件数	810	1,040	657			
《事業評価》						
平成30年度	8地区の各福祉センターで計9台の車いす移送車を無料で貸出しており、利用件数も増加し市民の外出支援に活用いただけました。					
令和元年度	8地区の各福祉センターで計9台の車いす移送車を無料で貸出しました。貸出件数は昨年に比べて増加しており、市民の外出支援に活用されています。					
令和2年度	8地区の各地区福祉センターで計9台の車いす移送車を市民の外出支援のため無料で貸出しました。コロナ禍による外出自粛の影響を受け、貸出件数は昨年に比べて減少しました。					
総括	車いす移送車の利用により、車いす利用者が支援者と車で外出ができるよう、事業を継続しました。コロナ禍による利用減少はあるものの、広く市民に利用いただけるよう広報にも努めて年々利用は増加傾向にあります。					

事業NO	3-4-3	車いす貸出事業			
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実				
担当課	社会福祉協議会				
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓					
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標	
	H30	R1	R2	数値目標なし	
車いす貸出件数	725	643	398		
《事業評価》					
平成30年度	各地区の福祉センターで車いすを無料で貸出をしており、利用件数も増加して市民に活用いただけました。				
令和元年度	各地区の福祉センターで車いすを無料で貸出しており、利用者の移動手段として活用されました。今年度は繰り返し利用される方や新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため事業中止したこと等により利用者が減少しました。				
令和2年度	各地区の福祉センターで車いすを無料で貸出しており、利用者の移動手段として活用されました。コロナ禍による外出自粛や事業中止の影響を受け、貸出件数は昨年に比べて減少しました。				
総括	一時的に車いすの利用が必要な方を対象に各地区福祉センターで貸し出しており、自走式、介助式、リクライニング式、子ども用など、利用される方の利便性にも配慮して貸し出せるよう事業を継続しました。				

事業NO	3-4-4	寝具乾燥事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
寝具乾燥事業の利用者数(人)	57	52	53	71%	65%	66%	80
《事業評価》							
平成30年度	年々減少傾向にあります。今後も事業周知に努めます。						
令和元年度	年々減少傾向にあります。今後も事業周知に努めます。						
令和2年度	目標達成を目指し事業周知に努めましたが目標達成には至りませんでした。						
総括	年々減少傾向にあります。今後も事業周知に努めます。						

事業NO	3-4-5	訪問理容サービス事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
訪問理容サービス事業 延利用人数(人)	58	36	34	121%	75%	71%	48
《事業評価》							
平成30年度	目標値を上回りました。今後も必要としている方の利用につながるよう啓発に努めます。						
令和元年度	昨年度から利用者が減少しました。訪問理容の必要な方が制度を利用できるよう、周知啓発に努めます。						
令和2年度	昨年度から利用者が減少し、目標を達成できませんでした。訪問理容の必要な方が制度を利用できるよう、周知啓発に努めます。						
総括	昨年度から利用者が減少し、目標を達成できませんでした。訪問理容の必要な方が制度を利用できるよう、周知啓発に努めます。						

事業NO	3-4-6	福祉サービス利用援助事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》							
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標			
	H30	R1	R2	数値目標なし			
事業講習会の開催(回)	3	3	0				
《事業評価》							
平成30年度	成年後見制度講演会の中で、類似事業として福祉サービス利用援助事業の紹介や、グループホーム部会にて、福祉施設事業者を対象に制度説明を行いました。						
令和元年度	成年後見制度講演会の中で、類似事業として福祉サービス利用援助事業の紹介を行いました。また福祉施設での勉強会でケアマネジャーなどを対象に制度説明を行いました。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業講習会の開催は自粛しました。						
総括	制度は異なりますが、対象者や業務内容に類似性が高いことから、成年後見制度の啓発時に併せて福祉サービス利用援助事業の紹介を行いました。今後も、当事業を正しく理解いただくために関係機関への周知を継続する必要があります。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-4-7	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	平成30年度において、制度移行措置対象者がいなかったため、実績はありませんでした。	
令和元年度	令和元年度において、制度移行措置対象者がいなかったため、実績はありませんでした。	
令和2年度	令和2年度において、制度移行措置対象者がいなかったため、実績はありませんでした。	
《事業評価》		
平成30年度	介護保険制度の円滑な実施を図るための事業であり、障害者施策から移ってきた人が、軽減された負担金で介護サービスを受けられる制度であり、今後も必要です。	
令和元年度	介護保険制度の円滑な実施を図るための事業であり、障害者施策から移ってきた人が、軽減された負担金で介護サービスを受けられる制度であり、今後も必要です。	
令和2年度	介護保険制度の円滑な実施を図るための事業であり、障害者施策から移ってきた人が、軽減された負担金で介護サービスを受けられる制度であり、今後も必要です。	
総括	介護保険制度の円滑な実施を図るための事業であり、障害者施策から移ってきた人が、軽減された負担金で介護サービスを受けられる制度であり、今後も必要です。	

事業NO	3-4-8	ひとり暮らし高齢者世帯等へのホームヘルプサービス
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実	
担当課	高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	利用申請はありませんでした。	
令和元年度	利用申請はありませんでした。	
令和2年度	廃止	
《事業評価》		
平成30年度	災害時等緊急時における利用を想定しているため、近年の利用実績はありません。今後は事業の実施方法について検討していきます。	
令和元年度	介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、速やかに介護予防及び生活支援に係るサービス利用へつなげていくことができるため、令和元年度をもって事業廃止しました。	
令和2年度	廃止	
総括	廃止	

事業NO	3-4-9	高齢者軽度生活援助事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
高齢者軽度生活援助事業月延利用者数(人)	1,175	1,136	1135	149%	144%	144%	790
《事業評価》							
平成30年度	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、家事援助等を必要とする利用者が増えています。今後は、総合事業における住民主体サービスの進展を踏まえつつ、事業の在り方を検討していきます。						
令和元年度	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、家事援助等を必要とする利用者が増えています。今後は、総合事業における住民主体サービスの進展を踏まえつつ、事業の在り方を検討していきます。						
令和2年度	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、家事援助等を必要とする利用者が増え目標を達成することが出来ました。						
総括	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、家事援助等を必要とする利用者が増えています。今後は、総合事業における住民主体サービスの進展を踏まえつつ、事業の在り方を検討が必要です。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-4-10	日常生活用具給付貸与事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
介護支援ベッド貸与数(台)	19	20	16	95%	100%	80%	20
高齢者用杖の給付数(本)	668	659	634	79%	78%	75%	850
《事業評価》							
平成30年度	近年各事業の実績数が減少しているものの、杖の給付は、歩行に支障のある高齢者へのサービスとして利用頻度が高いため、また介護支援ベッドの貸与は、介護保険における福祉用具貸与の対象とならない介護度であっても、介護支援ベッドを必要としている方がみえるため、継続します。						
令和元年度	各事業の実績数は横ばいとなっています。杖の給付は、歩行に支障のある高齢者へのサービスとして利用頻度が高いため、また介護支援ベッドの貸与は、介護保険における福祉用具貸与の対象とならない介護度であっても、介護支援ベッドを必要としている方がみえるため、継続します。						
令和2年度	制度の周知に努めているものの各事業の実績数は減少しています。特に杖の給付については目標を大きく下回りました。						
総括	介護ベッドの貸与については給付と比較するなど、多角的な見直しが必要です。						

事業NO	3-4-11	友愛訪問事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
友愛訪問事業 訪問者数(人)	227	214	214	91%	86%	86%	250
《事業評価》							
平成30年度	友愛訪問は老人クラブにより実施をしています。近年、老人クラブの友愛訪問者数は減少傾向にありますが、ひとり暮らし高齢者は増加傾向にありますので、老人クラブ会長会議等において啓発をおこなっていきます。						
令和元年度	引き続き老人クラブにより実施をしておりますが、全体的に友愛訪問者数は減少傾向です。積極的に活動を行っている老人クラブに対し情報収集を行い、各クラブへの情報提供や啓発を行います。						
令和2年度	ひとり暮らし高齢者を対象としたチラシ「ひとり暮らしがご不安な高齢者へ」を作成して窓口で配布するなどして制度の周知に努めましたが目標に到達することが出来ませんでした。						
総括	制度として現代のニーズにマッチしているか考える必要がある。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-4-12	福祉電話事業(電話訪問サービス)					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
福祉電話事業(電話訪問サービス) 利用者数(人)	170	149	136	81%	71%	65%	210
《事業評価》							
平成30年度	利用者数が年々減少傾向にあります。利用者の継続や新規利用者を増やす方策について検討する必要があります。						
令和元年度	利用者数は依然減少傾向にあります。特殊詐欺予防などにより電話に出る習慣のない高齢者が増えているため、社会情勢にあった安否確認の手段を検討していきます。						
令和2年度	年々利用者は減少し目標値を下回りました。特殊詐欺予防などにより電話に出る習慣のない高齢者が増えているため、社会情勢にあった安否確認の手段を検討が必要です。						
総括	年々利用者は減少し目標値を下回りました。特殊詐欺予防などにより電話に出る習慣のない高齢者が増えているため、社会情勢にあった安否確認の手段を検討が必要です。						

事業NO	3-4-13	緊急通報装置設置事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
緊急通報装置設置数(台)	438	432	432	91%	90%	90%	480
《事業評価》							
平成30年度	近年、設置件数は横ばい傾向ですが、相談や救急搬送につながっている通報が多くあり、安心できる在宅生活に寄与しています。						
令和元年度	設置件数は横ばいです。ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、支援を必要とする方のために、広く周知していくことが重要です。						
令和2年度	目標値は達成出来なかったが、ニーズは高いと思われますので制度の周知に努めていきたい。						
総括	テクノロジーの進歩はめざましく、日々最新システムが生み出されているので限られた費用で最大の効果が得られるように最新システムの研究をしていく必要がある。						

事業NO	3-4-14	鍵の預かり事業					
基本計画の位置づけ	3-4 在宅生活の充実						
担当課	社会福祉協議会						
《事業の進捗状況》 (社会福祉協議会) ↓							
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標			
	H30	R1	R2	数値目標なし			
鍵の預かり件数(回)	22	21	22				
《事業評価》							
平成30年度	ひとり暮らし高齢者や障がい者の安否確認を、円滑化するサービスとして実施しています。						
令和元年度	ひとり暮らし高齢者や障がい者の安否確認を、円滑化するサービスとして実施しています。						
令和2年度	ひとり暮らし高齢者や障がい者の安否確認を、円滑化するサービスとして実施しています。						
総括	今後も継続して事業を実施していきます。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-5-1	人にやさしい住宅リフォーム費助成事業					
基本計画の位置づけ	3-5 住環境の整備						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
住宅リフォーム費助成実施件数(件)	111	124	155	65%	73%	91%	170
《事業評価》							
平成30年度	事業者向けの研修会を行い、サービスに対する理解とサービスの利用につなげましたが、昨年度の介護保険における住宅改修の件数とともに実施件数は減少しました。						
令和元年度	事業者向けの研修会を行い、サービスに対する理解とサービスの利用につなげました。高齢者の家庭における日常生活環境整備のため柔軟な対応が必要です。						
令和2年度	年々増加していますが目標値は達成できませんでした。高齢者の日常生活環境の整備のため柔軟な対応を心掛けてまいります。						
総括	真に必要とする高齢者に支援が届くように柔軟な対応を心掛けていきたい。						

事業NO	3-5-2	家具転倒防止器具取付事業					
基本計画の位置づけ	3-5 住環境の整備						
担当課	高齢福祉課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
家具転倒防止器具取付設置数(世帯)	7	11	4	47%	73%	27%	15
《事業評価》							
平成30年度	利用者数は低調です。高齢者宅を訪れる機会のあるケアマネジャーや訪問介護事業者等に働きかけをするなど、様々な機会をとらえてより一層の周知活動を継続していきます。						
令和元年度	町内会の防災訓練や講座などで周知をはかり、実績が伸びました。様々な機会をとらえてより一層の周知を継続していきます。						
令和2年度	コロナの影響で防災訓練や講座などの周知を図る機会が減り、昨年度の実績から大幅に減少して目標値は達成出来ませんでした。						
総括	高齢者にとっては必要な支援だと思っておりますので、今後も機会をとらえ周知していきます。						

事業NO	3-5-3	市営住宅高齢者向け住戸改善事業					
基本計画の位置づけ	3-5 住環境の整備						
担当課	建築課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
住戸改善事業(戸:累計)	330	330	330	97%	97%	97%	340
《事業評価》							
平成30年度	当該年度に住戸改善の実施対象住宅がないため、戸数の変更はありませんが、過去の実績を見直し修正しました。(292戸→330戸)						
令和元年度	当該年度に住戸改善の実施対象住宅がないため、戸数の変更はありません。						
令和2年度	当該年度に住戸改善の実施対象住宅がないため、戸数の変更はありません。						
総括	計画目標に達しませんが、実施計画予定の中規模改修で住環境の整備を進めていきます。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-5-4	高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく各制度の周知
基本計画の位置づけ	3-5 住環境の整備	
担当課	建築課・高齢福祉課	
《事業の進捗状況》		
平成30年度	(高齢福祉課)地域ケア推進会議で高齢者の住まいについてのアンケート結果の課題の共有とあんしん賃貸支援事業に関する情報提供を行った。 (建築課)愛知県あんしん賃貸支援事業(高齢者等を受け入れることとして登録された民間賃貸住宅に関する情報提供や、高齢者等の入居をサポートする事業)の情報を市公式ウェブサイトで紹介しました。	
令和元年度	(高齢福祉課)当年度は周知は行っていません。 (建築課)愛知県あんしん賃貸支援事業(高齢者等を受け入れることとして登録された民間賃貸住宅に関する情報提供や、高齢者等の入居をサポートする事業)の情報を市公式ウェブサイトで紹介しました。	
令和2年度	(高齢福祉課)地域ケア推進会議で賃貸住宅入居中の高齢者の課題の共有を行うとともに、入居支援に関する情報提供を行いました。 (建築課)愛知県あんしん賃貸支援事業(高齢者等を受け入れることとして登録された民間賃貸住宅に関する情報提供や、高齢者等の入居をサポートする事業)の情報を市公式ウェブサイトで紹介しました。	
《事業評価》		
平成30年度	(高齢福祉課)地域ケア推進会議を通じて多職種へ情報提供することができました。 (建築課)今後も継続して実施します。	
令和元年度	(建築課)今後も継続して実施します。	
令和2年度	(高齢福祉課)地域ケア推進会議を通じて多職種へ情報提供することができました。 (建築課)今後も継続して実施します。	
総括	各制度の周知については、今後も継続して実施します。	

事業NO	3-5-5	生活支援ハウス		
基本計画の位置づけ	3-5 住環境の整備			
担当課	高齢福祉課			
《事業の進捗状況》				
区 分	実 施 状 況			計 画 目 標
	H30	R1	R2	
利用者数(人)	9	12	廃止	数値目標なし
《事業評価》				
平成30年度	利用期間内に住環境を整え次の住まいが見つかっており、活用されているものの、事業開始以来、年間を通しての稼働率は低いため、現施設の廃止及び養護老人ホームにおける当事業に類する事業の実施について検討しています。			
令和元年度	事業開始以来、年間稼働率が低かったため、生活支援ハウス事業を廃止しました。事業廃止しましたが、引き続き在宅生活が不安な高齢者等の一時的な生活支援を図るため、令和2年度から養護老人ホームにおいて中短期入所生活支援事業を新たに実施することとしました。			
令和2年度	廃止			
総括	廃止			

事業NO	3-6-1	地域ぐるみの防災活動の推進					
基本計画の位置づけ	3-6 安全対策の推進						
担当課	危機管理課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
自主防災訓練への参加者数(人)	15,688	14,392	4,717	95%	87%	29%	16,500
自主防災訓練の実施率(実施組織 /全組織73)(%)	94.5	97.3	49	95%	97%	49%	100
《事業評価》							
平成30年度	前年度に自主防災訓練を実施していない自主防災組織に対し訓練実施依頼したところ、4団体が訓練を実施した。しかし、自主防災組織の事情や台風の影響などにより、訓練を実施しなかった団体が4団体あった。今後も全組織で実施するよう働きかけを行い、より多くの参加を促し、地域防災力の向上を推進していきます。						
令和元年度	各自主防災組織に対して訓練実施依頼をしたところ、訓練を実施しなかった団体は2団体となった。今後も全組織で実施するよう働きかけを行い、より多くの参加を促し、地域防災力の向上を推進していきます。						
令和2年度	コロナウイルスの影響があり、訓練の中止・未実施の自主防災組織が39団体みられた。今後は、コロナウイルスの感染状況を見つつ、全組織で訓練を実施していけるよう働きかけを行い、より多くの参加を促し、地域防災力の向上を推進していきます。						
総括	自主防災訓練を実施していない自主防災組織に働きかけを行った結果、実施していない団体を減らすことができた。 令和2年度は、コロナウイルスの影響で実施できていない自主防災組織も多くあったが、コロナウイルスの感染状況を見て、全組織に実施してもらえるよう働きかけを継続していく。						

事業NO	3-6-2	避難行動要支援者支援制度の啓発					
基本計画の位置づけ	3-6 安全対策の推進						
担当課	社会福祉課						
《事業の進捗状況》							
平成30年度	(社会福祉課)まちかど講座等で3回啓発を行いました。新たに名簿対象者になられた方へは、民生委員より制度の説明をしていただき、同意の有無の確認を行いました。						
令和元年度	令和元年12月15日号の広報あんじょうで、避難行動要支援者の避難行動や安否確認の基本的なモデル案を提示しました。また、同内容を8中学校区すべての地区民生委員協議会においても説明を行い、啓発に努めました。						
令和2年度	新たに名簿掲載の対象となった方に対し、7月(299人)と11月(14人)に市から郵送で同意の推奨の案内を送付したほか、8中学校区の民生委員協議会において制度の説明を実施し、啓発に努めました。また、町内会から制度説明の依頼があったため、1回啓発を行いました。						
《事業評価》							
平成30年度	平成30年度末での名簿掲載者数は5,618人で、そのうち平常時から民生委員等の避難支援等関係者へ情報提供することに同意を得られたのは4,223人でした。今後も定期的に名簿を更新し、情報提供のさらなる推進を図っていきます。						
令和元年度	令和元年度末での名簿掲載者数は5,707人で、そのうち平常時から民生委員等の避難支援等関係者へ情報提供することに同意を得られたのは4,606人でした。前年同時期と比較して、名簿掲載者が約100人増加するとともに、同意を得られた割合も75.2%から80.7%と増加しました。今後も情報発信に努め、一層の制度の推進を図っていきます。						
令和2年度	令和2年度末での名簿掲載者数は5,549人で、そのうち平常時から民生委員等の避難支援等関係者へ情報提供することに同意を得られたのは4,525人でした。前年同時期と比較して、名簿掲載者が約150人減少しましたが、同意を得られた割合は80.7%から81.5%と増加しました。今後も情報発信に努め、一層の制度の推進を図っていきます。						
総括	避難行動要支援者支援制度の啓発について、民生委員をはじめとする避難支援等関係者への説明を重ね、地域における理解も徐々に進んできていると考えられます。今後も引き続き、要支援者本人への同意の推奨を図るとともに、避難支援等関係者への啓発も実施していきます。						

【資料1-3】

3 高齢者福祉の推進

事業NO	3-6-3	防災啓発活動の推進					
基本計画の位置づけ	3-6 安全対策の推進						
担当課	市民安全課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
高齢者対象の防犯教室の参加者数(人)	1,332	869	150	148%	97%	17%	900
《事業評価》							
平成30年度	多発している特殊詐欺や侵入盗を重点的に指導しました。犯罪発生傾向を踏まえた実例紹介と予防策をわかりやすく説明し、犯罪被害の減少を図っています。						
令和元年度	昨年度同様に多発している特殊詐欺や侵入盗を重点的に指導しました。犯罪発生傾向を踏まえた実例紹介と予防策をわかりやすく説明し、犯罪被害の減少を図っています。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、ほとんどの防犯教室の開催を見送りました。						
総括	高齢者を対象とした多発している特殊詐欺や侵入盗はもとより、犯罪発生傾向を踏まえながら実例紹介や予防策を分かりやすく説明し、犯罪被害の減少を図っていきます。						

事業NO	3-6-4	交通安全研修会					
基本計画の位置づけ	3-6 安全対策の推進						
担当課	市民安全課						
《事業の進捗状況》							
区 分	実績及び計画目標に対する比率						計 画 目 標
	H30	R1	R2	対計画 H30	対計画 R1	対計画 R2	R2
交通安全シルバーリーダー養成講座参加者数(人)	87	113	0	145%	188%	0%	60
《事業評価》							
平成30年度	養成講座及びフォローアップ講座にあわせて87名のシルバーリーダーの参加がありました。						
令和元年度	交通安全研修会に113名の老人クラブ会員及び交通安全リーダーの参加がありました。						
令和2年度	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、交通安全研修会の開催を見送りました。						
総括	警察や自動車学校などの外部団体の協力を得て、参加者に対して交通安全教育を実施できました。今後は、生活の多様性や変化に応じて効果的な改善を図り、交通安全対策を推進していく必要があります。						